

No.1 住民主体による持続可能な地域づくり活動支援事業 （企画政策課）

令和2年度にめざした姿(目的)

地域と行政が互いの役割を認識し課題解決に向けた活動を支援します。

令和2年度にめざした成果

各振興協議会の地域づくり計画に基づいた事業を実現することで、住民自身の手により地域課題を解決します。

令和2年度にめざした活動(主な取組み)

- ・地域振興協議会への連絡調整、財政支援、情報提供等を行い今後の活動の強化を図ります。
- ・地域円卓会議などの地域と行政との協議の場を通じて、地域課題を共有し、解決に向けた意見交換を進めます。

令和2年度の成果

- ・事務職員等の待遇改善を図ることで、人材の確保につながりました。

令和2年度の問題

- ・中心的な役割を担う人材が高齢化しているとともに、後継者が不足しています。
- ・集落が抱えている広域的諸課題に対応するため、地域振興協議会との連携を深めてが必要です。

令和3年度以降の方策

(1) 達成できた事項をさらに伸ばす方策

地域振興協議会連絡会などを通し、地域振興協議会と行政との情報共有、役割分担を明確化することで、地域振興協議会と町の進むべき方向性について整合性を図ります。

(2) 解決すべき問題への方策

円卓会議などを通じ、地域住民との関係を強化します。

(3) 新たに取り組む方策

変化していく地域課題に対応するため、研修を通じ、必要なスキル取得やスキルアップを行っていきます。